

令和6年7月10日
(公財)東京都福祉保健財団

個人情報(メールアドレス)の漏えいについて

介護支援専門員実務研修の受講に当たり、研修受講者の個人情報(メールアドレス)を漏えいさせる事故が発生しましたので、お知らせします。

関係者の皆様には、多大なご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。今後、再発防止に向け、より一層の情報管理を徹底してまいります。

1 事故の概要

東京都福祉保健財団(以下「財団」という。)では、介護保険法に基づく「指定研修実施機関」として、介護支援専門員向けの各研修事業を実施しております。

このうち、介護支援専門員実務研修受講試験合格者を対象とする研修(以下「実務研修」という。)を実施中、研修で使用しているシステム(以下「研修管理システム」という。)の機能を用いて受講者472名宛てにメールを送信した際、受講者全員のメールアドレスをTO欄に表示させた状態で一斉送信したことが判明しました。

2 事故発生の経緯

○令和6年7月8日(月曜日)午後2時頃、実務研修担当者は、研修管理システム内に介護支援専門員実務研修に係る動画を追加するとともに、受講者向けの「お知らせ」欄に動画を追加したことについての案内文を掲載しました。

○同日午後2時47分、実務研修担当者は、「お知らせ」欄に付属するメール送信機能を初めて使用し、動画掲載に係る通知メールを作成し、他の実務研修担当者の確認を受けた後、受講者472名宛てに送信しました。

○同日午後3時6分、受講者より連絡があり、受講者472名のメールアドレスをTO欄に表示させた状態で一斉送信していたことが判明しました。

○同日午後3時8分、実務研修担当者がシステム会社に確認したところ、「お知らせ」機能については、TO欄に全対象のメールアドレスを表示させて一斉送信する機能であることを確認しました。

3 事故発生後の対応

○令和6年7月8日午後4時35分、財団より、受講者472名に対し、事故についてお詫びするとともにメール削除について依頼しました。

○令和6年7月9日以降の実務研修開催時に、受講者に対し事故についてお詫びするとともにメール削除について改めて依頼します。

4 再発防止について

以下の取組により、個人情報の適切な取扱いについて、更なる徹底を図り、再発防止に努めていきます。

- 研修管理システムの「お知らせ」機能でのメール送信機能は廃止し、その他の各機能についても情報セキュリティ上のリスクがないか改めて検証します。
- 外部の複数の宛先に対して、研修管理システムを用いてデータを送信する際は、個別にメールを送信させる機能を使用するとともに、送信前に複数職員でダブルチェックすることを徹底します。
- 研修管理システムの操作等に関するマニュアル等の再点検を行い、システムを扱う全ての職員に周知徹底します。
- 他の事業に係るシステムにおいても、同様のリスクがある機能がないか再点検し、機能が確認された場合は廃止します。
- 再発防止のための研修を財団全職員に対して実施します。

<問合せ先>

公益財団法人東京都福祉保健財団人材養成部

電話 03-3344-8512